

# 令和5年度各会計決算を認定

令和5年度各会計決算は、議長及び議選監査の八巻良博議員を除く議員7人で構成する決算特別委員会（委員長 今井明信副議長）を設置し、9月10日と11日の2日間にわたり、審議を行いました。

定例会最終日の9月12日に、今井委員長から「委員会として令和5年度会計決算を認定すべきもの」との審査結果報告がありました。

区分	歳入合計	歳出合計	差引
一般会計	4,462,259,888円	4,208,319,296円 翌年度繰越額 1,000円	253,940,592円
国民健康保険特別会計	496,983,964円	493,266,572円	3,717,392円
後期高齢者医療特別会計	74,075,995円	74,055,220円	20,775円
介護保険特別会計	612,400,151円	578,780,993円	33,619,158円
観光事業特別会計	195,642,491円	180,620,706円	15,021,785円
簡易水道事業特別会計	145,064,096円	161,654,073円	△16,589,977円
公共下水道事業特別会計	44,805,721円	36,853,330円 翌年度繰越額 345,000円	7,952,391円
合計	6,031,232,306円	5,733,550,190円 翌年度繰越額 346,000円	297,682,116円

## ▼一般会計【歳入】

【植西委員】歳入増のために補助金等の獲得を外部委託することは考えられないか。

【総務企画課長】現状は職員が補助メニューを探して獲得しており、一つのアイデアとして今後検討します。

【遠藤委員】公衆浴場についてアンケート調査が行われているが、そもそも収支が見合う施設ではない。一定程度の利用があり、廃止しないでほしいとの声も届いているが考えは。

【税務住民課長】アンケートには入浴料金の設問もあったため、実際の収支も参考として載せました。町としてはセーフティーネットの一つと考えていますので、アンケートの結果も踏まえて検討したいと思います。

【遠藤委員】町営住宅使用料について、雨漏り等で長期間使えない部屋がある場合には使用料を減免するなど、現実的な対応を考えてはどうか。

【建設課長】雨漏りに関しては町で修繕していますが、原因箇所がわからず時間がかかる場合もあります。ご迷惑をおかけする場合があります。

りますが、減免措置ではなく修繕対応をしていく考えです。

【谷口委員】ふるさと納税等の額が伸びているが増額の要因は。

【商工観光課長】ふるさと納税は米の受注が中心ですが、返礼品パンフレットの作成、専用SNS、物産展などへの参加、リピーター確保などに努めています。

【総務企画課長】企業版ふるさと納税は新たな関係構築により増加したことも要因ですが、企業の収益によって納税額が変わる一面もあります。

## ▼一般会計【歳出】

### 総務費

【大熊委員】時間外手当について、額から推測するとイベントに関係なく、平日も含めた残業があると认为、働き方改革と言われている中、改善策はないか。

【総務企画課長】現状の人員体制でカバーできない部分もあり、課長が事務の執行状況を見ながら必要な時間外を認めています。偏った業務負担にならないよう努めます。

【遠藤委員】自衛隊への名簿提供について、除外申請を受け付けてい

る自治体もあるが、本町はどのように取り扱いか。

【総務企画課長】現在は名簿の提供はしておらず、閲覧という形にしていますが、除外申請は検討します。

【佐藤委員】人材とは「人材」であると考え、職員の病気休暇について、その状況及び精神的な病による休暇職員の配置転換の考えは。

【総務企画課長】現在3名の職員が休んでおり、具体的な対策には至っていませんが、今後は専門的な産業医の活用も検討していきます。

【谷口委員】蘭留地区の「めぐみタウン」について企業向けの販売などは検討できないか。

【総務企画課長】戸建て宅地としては進展がなく、企業向けへの検討余地はありますが、水道、排水などの整備が課題です。

【谷口委員】道北バスへの補助金について、今後も支出を続けるのか、補助しない選択肢はあるのか。

【総務企画課長】赤字の要因は名寄線などの地方路線で、沿線自治体の協定に基づき支出しています。今年10月から路線維持の最適化計画がスタートし、国からの補助も入ることになります。

## 民生費

【佐藤委員】外国人介護職員の人材育成について、補助金額の状況と、住居の確保について町の関わりは。

【保健福祉課長】奨学金250万円の他に事務費として30万円がプラスされ280万円となっています。令和6年度からは物価高騰などにより370万円に増額されます。住居は基本的には事業者の責任で用意することになりますが、難しい場合には公営住宅への入居も可能です。

【植西委員】社会福祉法人運営事業補助金は、職員が満足して働けるよう余裕ある金額を支出すべきと考える。また、介護ロボットの導入など、職員の負担軽減により人材の流動化を防止する対策も必要と思うが考えは。

【保健福祉課長】外部人材の登用など介護力の底上げを行いながら、法人全体としての黒字化を目指してほしいと考えています。職員の負担軽減対策は安定した経営に繋がると思っていますので、継続して協議を行います。

【佐藤委員】生活支援体制整備事業は社会福祉協議会が担うべきでは。町は多くの補助金も出しているが、

将来的な考えは。

【保健福祉課長】社会福祉協議会に担っていたきたい事業であると考えています。人員配置の問題もあり、他の民間業者に委託しています。社会福祉協議会には地域福祉の中心として関わっていたいただきたいという考えに変わりはありませんので、今後も地域福祉の向上のため、様々な協議を行っていきます。

## 衛生費

【植西委員】町民総合健康診査事業について、病気発見の精度が非常に上がっていることから、この部分のPRを強化することや、骨密度や血管年齢の検査を加えて受診率の向上を図ってはどうか。

【健康推進室長】来年度の受診率向上については職員段階で模索中です。骨密度等の検査については、そのみでの判断は難しく、食生活全般や血液データを見て判断していくべきと考えますので、特定健診を重視して取り組んでいきます。

【佐藤委員】新型コロナウイルスワクチン接種の個人負担と、高額な治療薬への助成の考え方は。

【保健福祉課長】令和5年度は国の

全額負担で実施できましたが、6年度は65歳以上の定期接種について3,000円の自己負担を予定しています。ただし、7年度以降は国の考えも不透明な状況です。高額な治療薬への助成については、他の病気との兼ね合いもあり、考えていません。

【植西委員】公衆浴場のポイラーは交換も修理も高額だと思うが、今はガス給湯器を導入するほうが様々な効率上がるのではないか。

【税務住民課長】ガス給湯器の導入については、必要な湯量の供給ができるかを含め検証が必要です。現在のところ現ポイラーを維持していく考えですが、設備更新には様々な比較検証が必要と認めています。

## 農業費

【遠藤委員】アライグマの被害が増えているが、被害状況、健康被害対策についての状況は。また、積極的な駆除対策や凶暴性についての町民への啓発強化、職員の捕獲従事資格取得の考えは。

【農林課長】昨年は27頭の捕獲で1軒から複数頭捕獲した事案もありました。町としては農業被害対策